

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月5日

上場会社名 株式会社 パルコ 上場取引所 東証一部
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (CEO) (氏名) 伊東 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役財務統括局長 (CFO) (氏名) 小嶋 一美 TEL (03) 3477-5791
 半期報告書提出予定日 平成19年11月15日 配当支払開始予定日 平成19年10月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	136,639	5.6	5,461	3.6	5,420	4.4	2,730	6.1
18年8月中間期	129,391	2.4	5,273	13.4	5,193	14.7	2,572	16.4
19年2月期	266,645	1.6	9,756	7.4	9,594	8.1	4,503	12.4

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	33	14	—	—
18年8月中間期	31	35	—	—
19年2月期	54	83	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 3百万円 18年8月中間期 △0百万円 19年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	189,812		72,453		38.1	878	62	
18年8月中間期	183,440		69,339		37.6	839	68	
19年2月期	182,553		70,777		38.7	856	74	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 72,383百万円 18年8月中間期 68,955百万円 19年2月期 70,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	7,783		△4,305		1,430		18,490	
18年8月中間期	5,569		△928		△556		15,770	
19年2月期	10,322		△3,673		△4,911		13,519	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	6	00	7	00	13	00
20年2月期	7	00	—			
20年2月期 (予想)	—		7	00	14	00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	292,000	9.5	10,000	2.5	9,900	3.2	4,600	2.1	55	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 82,475,677株 18年8月中間期 82,210,781株 19年2月期 82,475,677株
 ② 期末自己株式数 19年8月中間期 93,136株 18年8月中間期 89,249株 19年2月期 91,598株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	124,846	4.3	4,746	3.3	4,732	5.1	2,340	4.6
18年8月中間期	119,691	2.1	4,594	14.4	4,503	18.6	2,236	43.5
19年2月期	246,439	1.6	8,755	14.3	8,481	15.9	3,633	20.9

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	28	41
18年8月中間期	27	26
19年2月期	44	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	180,970		72,022		39.8	874	25	
18年8月中間期	181,251		69,640		38.4	848	01	
19年2月期	173,796		70,662		40.7	857	72	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 72,022百万円 18年8月中間期 69,640百万円 19年2月期 70,662百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	269,600	9.4	8,800	0.5	8,700	2.6	4,000	10.1	48	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上、雇用環境の改善など景気回復へ向けた動きがあった一方で、世界的な株式市場の混乱、原油価格の高騰、国内における不動産市況の二極化など、不安定要素も数多く抱えております。小売業界におきましては、大手流通企業の統合再編、新規商業施設の相次ぐ出店などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営5ヶ年計画（平成17年度～平成21年度）」に基づき「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」および「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマを中心に事業展開を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は売上高1,366億39百万円（前年同期比105.6%）、営業利益54億61百万円（前年同期比103.6%）、経常利益54億20百万円（前年同期比104.4%）、中間純利益27億30百万円（前年同期比106.1%）となりました。

②セグメント別の業績

（ショッピングセンター事業）

既存店舗においては、「積極的な改装の推進」、「戦略的な営業企画の展開」、「PARCOカードを活用した顧客戦略」などの効果により、基幹店舗を中心として安定的に成長したことに加え、新規に開店した「静岡パルコ」が順調に推移し、ショッピングセンター事業の業績は、売上高1,261億1百万円（前年同期比104.3%）、営業利益47億70百万円（前年同期比102.7%）となりました。

<静岡パルコの新規開店>

本年3月15日、静岡市の中心商店街に当社としては10年振りの新規店舗となる「静岡パルコ」を開店いたしました。約1年間の開店準備期間に地元の商環境を徹底的に調査するとともに、消費者が求める専門店を中心に静岡市初出店のショップを多数誘致いたしました。また、開店前の認知浸透を図るとともに、オープニングイベントも含めて開店時の雰囲気を盛り上げるための戦略的な宣伝活動を展開いたしました。一方、建築デザイン面では静岡「進」空間のコンセプトに沿って内外装を一新し、まったく新しい商業空間を創造いたしました。これらの相乗効果により、広く静岡県全域からの集客に成功し、売上高は当初計画を上回り順調な滑り出しとなっております。

<既存店舗の営業強化策>

集客力強化に重点を置き、季節感、地域特性、お客様の消費行動などに応じた「営業企画」を戦略的に展開いたしました。出店企業との協力体制を活用する一方、雑誌や外部企業とのタイアップなどによる相乗効果の獲得を図りました。

「改装」に関しては、基幹店舗において新陳代謝を継続的に実施することにより、店舗の魅力向上を図ってまいりました。地方店舗、郊外型店舗などにおいては、集客力のある大型ショップの誘致や基幹店舗での成功例に倣った改装手法を用いることなどで、店舗の活性化を進めてまいりました。これらを含めて改装規模は212区画、約26,000㎡となり、当該区画の売上高前年同期比は114.5%と好調に推移いたしました。

また、顧客政策として、「PARCOカード」を効果的に活用し、「営業企画」や「改装」などの営業強化策を側面から支えました。

なお、厚木パルコは平成20年2月に閉店を予定しており、渋谷パルコパートⅡは本年12月に一時営業を休止する予定であります。

<広島パルコ>

都市中心部でファッション性が高い立地において、2館体制の利点を活用するために、本館と新館のファッションのテーマとターゲットをより一層明確にいたしました。「本館」は感度の高い女性を中心顧客層として、ファッション衣料品の充実を図りました。「新館」は幅広い客層をターゲットとして、ファミリー対応も含めたショップ編成を行いました。この結果、売上高は前年同期比103.6%となり、引き続き安定的に成長をいたしました。

<千葉パルコ>

政令指定都市の中心部ではあるものの、駅に隣接はしていない立地において、集客力を強化するためにビルの独自性を打ち出すことにより、業績の向上に成功いたしました。各フロアに核となる機能を設け、その周辺に核機能に連動したショップを配置することで同一フロア内での買い回り性が良くなり、また、フロア間での回遊性も向上いたしました。このような改装に先立ち、昨年12月の30周年キャンペーン時に広域に告知を行い、新たな顧客の開拓を促進いたしました。この結果、売上高は前年同期比102.0%となり、安定的に成長いたしました。

<津田沼パルコ>

首都近郊の駅前が多様な客層が存在する立地において、2館運営体制の利点を活用するために、それぞれのビル（A館とB館）の特色を明確にいたしました。A館については都市型のショップ編成を行い、ファッション性を高める一方で、B館については利用頻度が高いショップを導入することにより、地元消費者の日常的な来店を促進いたしました。

また、基幹店舗における成果を他の店舗に波及させる営業政策の一環として、「名古屋パルコ」で実施したメンズゾーンの改装事例を参考に、津田沼商圏で最大のメンズショップ集積を目指した新陳代謝を実施し、従来1フロアだったメンズフロアを2フロアに拡大いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比104.8%となり、高い成長性を達成いたしました。

<ひばりが丘パルコ>

駅前立地で地元密着型の店舗特性を活かすべく、ビルのイメージを刷新することにより、商圈内の消費者からの支持拡大を目指した政策を推進いたしました。幅広い企業との連携の一環として、地下1階において「クイーンズ伊勢丹」との新たな取り組みを行い、ビルのイメージ向上と客層の拡大を実現いたしました。今後は上層階の改装を順次行い、「クイーンズ伊勢丹」への来店客の買い回りを促進することにより、ビル全体での相乗効果を実現させてまいります。

<新規事業への取り組み>

本年4月21日、当社がプロパティマネジメント業務を受託する「Northport Mall（ノースポートモール）」が横浜市都筑区に開業いたしました。本物件については、アセットマネジメント業務および開業前の支援業務を実施するとともに、開業後のプロパティマネジメント業務を受託しております。

海外においては、シンガポール市内の複合施設「CENTRAL」の商業施設部分について、当社子会社のPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが、プランニングおよびリーシング業務を行い、開業後も運営業務を受託しております。

<エンタテインメント事業>

劇場部門は本年3月より「ル テアトル銀座 by PARCO」の運営を開始、渋谷パルコパートIの「パルコ劇場」との2館体制で企画に応じた柔軟な運営体制と差別化を実現いたしました。本年度は話題作を中心に支持を拡げている一方、日本の伝統的な芸能を取り入れた演目に取り組むなど新たな試みも行っております。

映像部門は、「シネクイント」での上映に加え、作品への出資も実施し、当社グループ内でのコンテンツ活用へ向けた取り組みに着手しております。

(専門店事業)

「専門店事業」の業績は、売上高83億29百万円（前年同期比102.4%）、営業利益2億61百万円（前年同期比76.2%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、積極的な店舗展開を継続しており、この上期に新たに9店舗を出店し5業種116店舗体制となりました。腕時計販売の「チックタック」部門が全体を牽引しており、同部門の新業態であり高単価商材を扱う「SPINDLE」が新丸ビルに一号店として出店し、幅広い顧客層からの支持を得ております。このような実績を背景に、当社グループ外の商業施設などからの出店要請も数多くいただいております。

(総合空間事業)

「総合空間事業」の業績は、売上高125億54百万円（前年同期比117.6%）、営業利益5億19百万円（前年同期比213.0%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズは、「内装工事」部門において「静岡パルコ」や「Northport Mall」の出店企業からの工事受注と外部取引先からの受注拡大などにより業績が向上いたしました。

(その他の事業)

「その他の事業」の業績は、売上高11億24百万円（前年同期比95.8%）、営業損失79百万円となりました。

株式会社パルコ・シティは、新規事業として本年4月にオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」を開業いたしました。ショッピングセンター事業において当社と取引実績のある企業を中心に、出店ショップ数の拡大を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

このような状況のもと、当社グループは引き続き「中期経営5ヶ年計画（平成17年度～平成21年度）」に基づいた事業展開を推進してまいります。

当中間連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比較して27億19百万円増加し184億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益46億96百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し77億83百万円の収入（前中間連結会計期間55億69百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、43億5百万円の支出（前中間連結会計期間9億28百万円の支出）となりました。これは、主に静岡店・仙台店（仮称）等の固定資産取得による有形固定資産の取得による支出、静岡店・浦和店出店に伴う受入保証金の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億30百万円の収入（前中間連結会計期間5億56百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済はあったものの、新規借入金の増加などによるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率	35.2%	37.6%	38.1%	36.7%	38.7%
時価ベースの自己資本比率	38.9%	57.3%	68.4%	57.7%	65.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	3.5	2.4	3.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	19.4	27.5	16.6	16.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

5 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、不安定な海外金融市場と混迷する国内の政局などから、先行きの不透明感が広がっております。個人消費に関しましても、年金問題などから派生する将来の不安感から慎重な消費行動が見込まれ、先行きに関しては楽観視できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「中期経営5ヶ年計画（平成17年度～平成21年度）」に基づいた事業展開を推進してまいります。

<商業施設運営力の強化>

既存店舗の運営に関しましては、これまで順調に推移している「基幹店舗」で得られたノウハウや情報を活用し「各店舗」の活性化を継続してまいります。また、各店舗を特性に応じて分類した上で、それぞれに最適な運営方法を用いることにより、効率的な経営を目指してまいります。

引き続き集客力の強化を軸として、出店企業やマスコミなどとの連動によって内容を充実させた「営業企画」をタイムリーに展開するほか、店舗の新陳代謝を積極的に推進し、時代性を勘案しながらそれぞれの商圈に適応した店舗づくりを行ってまいります。

<秋改装の概要>

この秋実施した主な改装といたしましては、「熊本パルコ」において、開店以来初となるビルの大型リニューアルを実施いたしました。集客力向上を図るためにメインエントランスを新設するとともに、3フロアを全面的に改装し、カップルでショッピングが楽しめるセレクトショップの導入や買い回り性を強化するための身の回り品や雑貨の充実を図り、都市中心部好立地にふさわしいビルとして存在感を高めました。

「池袋パルコ」では、「P'パルコ」においてビルの半分以上の区画を改装いたしました。「P'パルコ」の原点である「希少性」に回帰し、ビルイン初、新業態、エリア初などに着目し、従来のストリートカジュアルのファッション性を進化させました。これにより、「本館」との差別化を図るとともに、相互補完関係を構築し、「池袋パルコ」全体での相乗効果を追求してまいります。

<今後の改装計画>

今期中に着手する予定の改装計画として、「札幌パルコ」は、ここ数年のマイナス成長への対策として、大規模なリニューアルを実施する予定です。札幌圏におけるファッション性の高い「パルコ」の特色を再徹底するために、3フロアに亘る「ファッションゾーン」の改装に着手いたします。各フロアとも明確なテーマに基づいたショップ編成を行うとともに、共用環境も刷新し来店客の快適性や利便性を向上させることにより、店舗のイメージ向上を図ります。

「調布パルコ」は、多機能複合型の店舗特性を進化させるために、レストランフロアの全面改装に着手いたします。駅周辺に飲食施設が未発達な商圈において、明るくバラエティ豊富なレストランフロアを構築することで、あらゆる生活シーンで消費者の多様なニーズに対応してまいります。

このほか地方店舗においては、核となる大型集客機能を中心に、その相乗効果を最大限獲得できるような施策（改装や営業企画の推進）に取り組んでまいります。また、基幹店舗においては、引き続き主力ファッションを中心にした営業強化策により継続的な成長を目指してまいります。

<商業施設開発力の強化>

政令指定都市への出店という開発戦略に則って、本年3月に開店した「静岡パルコ」に続き、本年10月10日開店予定の「浦和パルコ」および来年初秋開店予定の「仙台パルコ（仮称）」の業務を推進してまいりました。

「浦和パルコ」に関しましては、単独ビルとしては当社最大、総面積においては「名古屋パルコ」に次ぐ規模となります。上層階に図書館を始めとする「さいたま市」の各種公共施設が併設され、公共と商況の機能が融合する新しい形態の「パルコ」の誕生となります。

地下1階はデパ地下と高質スーパーのデイリー性を兼ね備えた「大丸フードマーケット」が出店し、日常的な集客機能の核となります。1階から中層階はファッションゾーンを中心に構成し、上層階にはクオリティの高い多様なレストランゾーンを形成、また、大型書籍やシネマコンプレックス、フィットネスクラブなどの時間消費型の機能も充実させ、幅広い客層に対応してまいります。

建築デザイン面に関しては、「URAWA WONDER MALLs」というコンセプトのもと、規模のメリットを最大限活用し、ゆとりある共用空間やダイナミックな吹き抜けなどにより、最新の商業施設の形態を提案しております。

さらに、広い館内でゆっくりと楽しんでいただくために、様々な機能を備えております。各フロアにはそのコンセプトに合致したデザインの椅子を配置した休憩スペースを設け、来店客に寛ぎを提供いたします。また、レストランフロアでは「クローク」を設置し、ゆったりと食事を楽しんでいただけます。一方、貸し出し用のベビーカーや車椅子、AEDを配備するほか、エレベーターにも車椅子、ベビーカー優先機を設置いたしております。

なお、開店前の認知浸透を図るべく、多様な宣伝活動や「PARCOカード」の入会キャンペーンを展開してまいりました。

<周辺ビジネスの深耕拡大>

株式会社ヌーヴ・エイは、下半期に14店舗の新規開店を予定しており、そのうち8店舗はパルコグループ外への出店となります。これにより年度末の店舗数は127店舗となり、既存店舗の強化とあわせまして、収益の拡大を図ってまいります。

株式会社パルコスペースシステムズは、当社の新規店舗に関わるビルメンテナンスや内装工事などの業務を確実に推進するとともに、外部からの受注拡大を目指して品質の向上や競争力の強化を図ってまいります。

以上を踏まえ、当社グループの通期の見通しといたしましては、売上高2,920億円（前年同期比109.5%）、営業利益100億円（前年同期比102.5%）、経常利益99億円（前年同期比103.2%）、当期純利益46億円（前年同期比102.1%）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図るとともに、営業力強化のための店舗改装及び新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

上記方針に基づき、当事業年度における中間配当金は前期と比べて1円増配の1株につき7円とすることを、平成19年10月5日の取締役会にて決議いたしました。なお、年間の配当金額は1株につき14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年5月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.parco.co.jp/parco/corporate/ir_06.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比較 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		対前年度 比較 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		15,770		17,990		2,219	13,519		4,471	
2 受取手形及び営業未収金		7,651		8,155		504	7,922		233	
3 有価証券		700		800		100	—		800	
4 たな卸資産		2,610		3,168		558	3,112		56	
5 前渡金		79		102		22	87		14	
6 前払費用		744		864		119	768		95	
7 繰延税金資産		759		855		96	753		102	
8 短期貸付金		15		135		120	173		△37	
9 その他		1,057		1,071		14	929		141	
貸倒引当金		△10		△11		△0	△13		2	
流動資産合計		29,378	16.0	33,133	17.5	3,755	27,254	14.9	5,878	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		100,349		103,700			99,302			
減価償却累計額		60,929		61,800			60,285			
減損損失累計額		1,708	37.710	1,458	40.441	2,730	1,461	37.554	2,886	
(2) 機械装置及び運搬具		948		961			958			
減価償却累計額		649	299	662	299	△0	646	312	△13	
(3) 器具及び備品		4,395		4,504			4,288			
減価償却累計額		3,085		3,123			2,978			
減損損失累計額		25	1.284	56	1.325	40	56	1.253	71	
(4) 土地		39,652		39,365		△286	39,347		18	
(5) 建設仮勘定		4,253		5,758		1,504	6,206		△448	
有形固定資産合計		83,201	45.4	87,189	45.9	3,988	84,674	46.4	2,514	
2 無形固定資産										
(1) 借地権		11,014		11,014		—	11,014		—	
(2) 連結調整勘定		7		—		△7	—		—	
(3) その他		597		861		264	760		101	
無形固定資産合計		11,620	6.3	11,876	6.3	256	11,774	6.5	101	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		8,706		6,794		△1,911	8,005		△1,210	
(2) 長期貸付金		775		743		△32	766		△22	
(3) 長期前払費用		874		908		33	779		128	
(4) 差入保証金・敷金		47,168		46,738		△430	47,191		△452	
(5) 繰延税金資産		1,442		2,203		760	1,934		268	
(6) 長期未収金		201		139		△62	198		△59	
(7) その他		197		314		116	205		108	
貸倒引当金		△125		△229		△103	△232		2	
投資その他の資産合計		59,241	32.3	57,612	30.3	△1,628	58,849	32.2	△1,236	
固定資産合計		154,062	84.0	156,679	82.5	2,616	155,299	85.1	1,379	
資産合計		183,440	100.0	189,812	100.0	6,371	182,553	100.0	7,258	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比較	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1		23,061		23,813		752	23,066		747	
2		11,490		9,369		△2,121	9,108		261	
3		1,835		2,784		948	2,335		449	
4		1,343		1,451		108	1,278		173	
5		2,153		2,279		125	935		1,344	
6		960		1,047		86	920		126	
7		19		20		0	15		4	
8		78		68		△10	71		△2	
9		200		247		47	223		24	
10		—		14,000		14,000	12,000		2,000	
11		2,782		3,330		547	2,983		346	
		43,926	23.9	58,412	30.8	14,486	52,937	29.0	5,475	
II 固定負債										
1		14,000		—		△14,000	2,000		△2,000	
2		13,232		13,633		401	11,755		1,878	
3		294		285		△9	294		△9	
4		943		1,048		104	998		49	
5		6		8		1	7		0	
6		517		2,179		1,662	2,179		—	
7		41,180		41,785		605	41,597		187	
8		—		5		5	5		△0	
		70,175	38.3	58,945	31.0	△11,229	58,839	32.2	106	
		114,101	62.2	117,358	61.8	3,257	111,776	61.2	5,581	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1		26,867	14.7	26,867	14.1	—	26,867	14.7	—	
2		27,196	14.8	27,527	14.5	331	27,527	15.1	—	
3		13,662	7.4	17,254	9.1	3,591	15,100	8.3	2,153	
4		△51	△0.0	△56	△0.0	△5	△54	△0.0	△2	
		67,675	36.9	71,592	37.7	3,917	69,441	38.1	2,151	
II 評価・換算差額等										
1		1,257	0.7	613	0.3	△643	1,022	0.6	△408	
2		22	0.0	176	0.1	153	117	0.0	58	
		1,280	0.7	790	0.4	△490	1,139	0.6	△349	
III 少数株主持分										
		383	0.2	70	0.1	△312	195	0.1	△125	
		69,339	37.8	72,453	38.2	3,114	70,777	38.8	1,676	
		183,440	100.0	189,812	100.0	6,371	182,553	100.0	7,258	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比較	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			129,391	100.0		136,639	100.0	7,247		266,645	100.0
II 売上原価			110,584	85.5		116,520	85.3	5,936		228,464	85.7
売上総利益			18,807	14.5		20,118	14.7	1,311		38,180	14.3
返品調整引当金繰入額			7	0.0		4	0.0	△2		3	0.0
差引売上総利益			18,800	14.5		20,114	14.7	1,313		38,177	14.3
III 営業収入			983	0.8		1,132	0.8	148		2,008	0.8
営業総利益			19,783	15.3		21,246	15.5	1,462		40,185	15.1
IV 販売費及び一般管理費			14,510	11.2		15,784	11.5	1,274		30,429	11.4
営業利益			5,273	4.1		5,461	4.0	188		9,756	3.7
V 営業外収益											
1 受取利息		48			59				109		
2 受取配当金		52			55				62		
3 雑収入		160	261	0.2	155	270	0.2	9	348	520	0.2
VI 営業外費用											
1 支払利息		235			208				459		
2 社債利息		87			87				174		
3 雑支出		17	340	0.3	15	311	0.2	△28	47	681	0.3
経常利益			5,193	4.0		5,420	4.0	226		9,594	3.6
VII 特別利益											
1 固定資産売却益		—			—				252		
2 投資有価証券売却益		55			12				55		
3 貸倒引当金戻入益		9			5				15		
4 店舗閉鎖損失引当金戻入益		243			—				666		
5 アドバイザリー契約解約精算金		—			—				508		
6 その他		43	351	0.3	52	70	0.0	△280	47	1,544	0.6
VIII 特別損失											
1 固定資産売却損		0			0				0		
2 固定資産除却損		239			342				783		
3 減損損失		551			13				653		
4 投資有価証券評価損		46			437				434		
5 貸倒引当金繰入額		—			—				115		
6 特別退職金		—			—				49		
7 店舗閉鎖損失		—			—				2,308		
8 その他		7	845	0.7	—	793	0.6	△51	68	4,414	1.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,699	3.6		4,696	3.4	△2		6,725	2.5
法人税、住民税及び事業税		1,933			2,056				2,187		
法人税等調整額		170	2,103	1.6	△90	1,965	1.4	△137	△150	2,037	0.7
少数株主利益			22	0.0		0	0.0	△22		184	0.1
中間 (当期) 純利益			2,572	2.0		2,730	2.0	157		4,503	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	26,867	27,184	11,581	△166	65,466
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△491		△491
中間純利益			2,572		2,572
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		116	128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	11	2,081	115	2,208
平成18年8月31日 残高 (百万円)	26,867	27,196	13,662	△51	67,675

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,516	△7	1,508	401	67,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△491
中間純利益					2,572
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△258	30	△228	△17	△245
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△258	30	△228	△17	1,962
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,257	22	1,280	383	69,339

(注) 平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,527	15,100	△54	69,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△576		△576
中間純利益			2,730		2,730
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	2,153	△2	2,151
平成19年8月31日 残高（百万円）	26,867	27,527	17,254	△56	71,592

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（百万円）	1,022	117	1,139	195	70,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△576
中間純利益					2,730
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△408	58	△349	△125	△474
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△408	58	△349	△125	1,676
平成19年8月31日 残高（百万円）	613	176	790	70	72,453

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	26,867	27,184	11,581	△166	65,466
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		331			331
剰余金の配当 (注)			△491		△491
剰余金の配当			△492		△492
当期純利益			4,503		4,503
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		11		116	128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	343	3,519	112	3,974
平成19年2月28日 残高 (百万円)	26,867	27,527	15,100	△54	69,441

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,516	△7	1,508	401	67,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					331
剰余金の配当 (注)					△491
剰余金の配当					△492
当期純利益					4,503
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△494	125	△369	△205	△574
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△494	125	△369	△205	3,400
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,022	117	1,139	195	70,777

(注) 平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間 期比較	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		4,699	4,696	△2	6,725
2 減価償却費		1,912	2,135	223	3,893
3 減損損失		551	13	△537	653
4 連結調整勘定償却額		1	—	△1	—
5 貸倒引当金の増減額		△9	△4	4	99
6 賞与引当金の増減額		54	126	71	15
7 返品調整引当金の増減額		7	4	△2	3
8 単行本在庫調整引当金の増減額		4	△2	△7	△2
9 販売促進引当金の増減額		25	24	△1	48
10 退職給付引当金の増減額		46	49	2	101
11 役員退職慰労引当金の増減額		△2	0	3	△1
12 受取利息及び受取配当金		△100	△115	△14	△171
13 支払利息		322	296	△26	634
14 固定資産売却損益及び除却損		79	137	57	22
15 投資有価証券売却損益		△55	△12	42	△55
16 投資有価証券評価損		46	437	390	434
17 店舗閉鎖損失		—	—	—	2,308
18 店舗閉鎖損失引当金戻入益		△243	—	243	△666
19 売上債権の増減額		△88	△233	△144	△546
20 たな卸資産の増減額		△359	△56	303	△861
21 仕入債務の増減額		946	746	△200	951
22 その他の資産及び負債の増減額		△790	521	1,311	△306
23 その他		△23	△4	19	67
小計		7,025	8,761	1,736	13,347
24 利息及び配当金の受取額		100	112	11	170
25 利息の支払額		△286	△283	3	△624
26 店舗閉鎖に伴う支払額		—	—	—	△151
27 法人税等の支払額		△1,269	△807	462	△2,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,569	7,783	2,213	10,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出		△700	△300	400	△700
2 有価証券の売却による収入		—	—	—	700
3 有形固定資産の取得による支出		△2,318	△4,819	△2,500	△6,211
4 有形固定資産の売却による収入		6	0	△6	523
5 投資有価証券の取得による支出		△500	—	500	△592
6 投資有価証券の売却による収入		1,509	87	△1,421	1,509
7 差入保証金・敷金の差入による支出		△94	△207	△112	△944
8 差入保証金・敷金の返還による収入		2,414	580	△1,834	3,355
9 受入保証金の増減額		△1,330	813	2,144	△1,083
10 その他		86	△460	△546	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー		△928	△4,305	△3,376	△3,673

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間 期比較	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れの純増減額		△3,030	380	3,410	60
2 長期借入れによる収入		7,300	4,000	△3,300	8,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,431	△2,241	2,190	△12,080
4 自己株式の取得による支出及び売却による収入		127	△2	△129	124
5 配当金の支払額		△491	△576	△85	△984
6 少数株主への配当金の支払額		△32	△129	△97	△32
7 その他		0	—	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△556	1,430	1,987	△4,911
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	62	31	125
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		4,114	4,971	856	1,862
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,656	13,519	1,862	11,656
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,770	18,490	2,719	13,519

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間においては、最近の半期報告書（平成18年11月10日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は68,955百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,581百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 中間連結財務諸表作成に関する注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当連結中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,770百万円	現金及び預金 17,990百万円	現金及び預金 13,519百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 15,770百万円	金銭信託 500百万円	現金及び現金同等物の期末残高 13,519百万円
	現金及び現金同等物の中間期末残高 18,490百万円	

(中間連結貸借対照表関係)

(中間連結損益計算書関係)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(リース取引関係)

(有価証券関係)

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,606	2,670	6,067	1,031	130,375	—	130,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	5,464	4,610	141	10,479	(10,479)	—
計	120,868	8,135	10,677	1,173	140,854	(10,479)	130,375
営業費用	116,223	7,792	10,433	1,124	135,573	(10,471)	125,102
営業利益	4,644	342	243	49	5,280	(7)	5,273

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,975	3,388	7,436	970	137,772	—	137,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	4,940	5,117	153	10,337	(10,337)	—
計	126,101	8,329	12,554	1,124	148,109	(10,337)	137,772
営業費用	121,331	8,068	12,034	1,203	142,638	(10,327)	132,310
営業利益又は営業損失(△)	4,770	261	519	△79	5,471	(9)	5,461

- (注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。
 2 各事業区分の主要な内容
 (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
 (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
 (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
 (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営
 3 売上高には、営業収入が含まれております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,239	5,686	12,595	2,131	268,653	—	268,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	11,031	10,158	317	21,994	(21,994)	—
計	248,725	16,718	22,754	2,449	290,648	(21,994)	268,653
営業費用	240,027	16,223	22,219	2,383	280,853	(21,956)	258,897
営業利益	8,698	495	535	65	9,794	(38)	9,756

- (注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。
 2 各事業区分の主要な内容
 (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
 (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
 (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
 (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営
 3 売上高には、営業収入が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 839.68円 1株当たり中間純利益 31.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 878.62円 1株当たり中間純利益 33.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 856.74円 1株当たり当期純利益 54.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	69,339	72,453	70,777
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	383	70	195
(うち少数株主持分)	(383)	(70)	(195)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	68,955	72,383	70,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	82,121	82,382	82,384

2 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,572	2,730	4,503
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,572	2,730	4,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,048	82,383	82,135
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前連結中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当連結中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社は平成18年10月6日開催の取締役会において、厚木パルコを平成20年2月末(予定)に閉店することについて以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 店舗概要</p> <p>店舗名 厚木パルコ 開店年月日 平成6年3月25日 所在地 神奈川県厚木市中町2-12-15 店舗面積 約17,400㎡ 売上高 4,506百万円(平成17年度実績) 閉店年月日 平成20年2月末(予定)</p> <p>(2) 閉店の事由</p> <p>厚木パルコにつきましては、平成16年度に減損損失を計上したことなどを踏まえ、運営の効率化・業態転換などの対応策を検討してまいりましたが、店舗を取り巻く厳しい商業環境などを総合的に勘案した結果、店舗を閉鎖することを決定いたしました。閉店に伴う原状回復費用、固定資産除却等の現時点での見積額は約23億円であります。</p>		

販売の状況

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	増減	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
ショッピングセンター事業	衣料品	60,288	63,152	2,864	128,646
	身回品	19,116	19,828	711	39,381
	雑貨	22,426	23,060	634	44,196
	食品	4,828	4,907	78	9,704
	飲食	6,081	6,474	392	12,025
	その他	8,126	8,677	550	14,771
	計	120,868	126,101	5,233	248,725
専門店事業計		8,135	8,329	194	16,718
総合空間事業計		10,677	12,554	1,876	22,754
その他の事業計		1,173	1,124	△49	2,449
計		140,854	148,109	7,255	290,648
消去		(10,479)	(10,337)	141	(21,994)
合計		130,375	137,772	7,396	268,653

- (注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比較	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	11,791		13,169		1,377	7,738		5,431	
2	受取手形	0		—		△0	1		△1	
3	営業未収金	5,256		5,282		25	5,256		25	
4	製品	276		219		△56	238		△19	
5	仕掛品	53		41		△12	50		△9	
6	貯蔵品	0		2		1	0		1	
7	繰延税金資産	413		458		44	400		58	
8	短期貸付金	15		291		275	207		83	
9	その他	1,712		1,848		135	1,700		147	
	貸倒引当金	△3		△8		△4	△8		—	
	流動資産合計		19,518		21,305		1,787	15,587	9.0	5,718
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	建物	37,167		39,716		2,548	36,902		2,814	
(2)	土地	40,248		40,011		△236	39,979		32	
(3)	その他	5,803		7,332		1,528	7,681		△349	
	有形固定資産合計		83,219		87,059		3,840	84,563		2,496
2 無形固定資産										
(1)	借地権	11,014		11,014		—	11,014		—	
(2)	その他	471		656		184	575		81	
	無形固定資産合計		11,486		11,671		184	11,590		81
3 投資その他の資産										
(1)	投資有価証券	8,254		6,399		△1,855	7,513		△1,114	
(2)	関係会社株式	10,173		5,699		△4,474	5,699		—	
(3)	長期貸付金	751		716		△34	740		△23	
(4)	差入保証金・敷金	46,494		46,077		△416	46,482		△404	
(5)	繰延税金資産	215		915		700	677		238	
(6)	長期未収金	199		136		△62	196		△59	
(7)	その他	1,061		1,214		152	976		237	
	貸倒引当金	△123		△227		△103	△229		2	
	投資その他の資産合計		67,028		60,933		△6,094	62,056		△1,122
	固定資産合計		161,733		159,665		△2,068	158,209	91.0	1,455
	資産合計		181,251		180,970		△281	173,796	100.0	7,173

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間 期比較	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		対前年度 比較			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)			
(負債の部)												
I 流動負債												
1	支払手形	742		—		△742	1,073			△1,073		
2	営業未払金	16,037		16,252		215	14,495			1,757		
3	短期借入金	16,990		10,769		△6,221	9,808			961		
4	未払金	2,417		3,655		1,237	3,647			7		
5	未払法人税等	1,712		1,838		125	556			1,281		
6	引当金	536		588		51	512			75		
7	一年以内償還社債	—		14,000		14,000	12,000			2,000		
8	その他	3,664		3,663		△0	2,921			742		
	流動負債合計		42,101	23.2		50,767	28.1	8,665		45,015	25.9	5,751
II 固定負債												
1	社債	14,000		—		△14,000	2,000			△2,000		
2	長期借入金	13,232		13,633		401	11,755			1,878		
3	長期未払金	237		236		△1	237			△1		
4	退職給付引当金	208		209		0	213			△3		
5	店舗閉鎖損失引当金	517		2,179		1,662	2,179			—		
6	受入保証金	41,313		41,922		608	41,732			189		
	固定負債合計		69,510	38.4		58,180	32.1	△11,329		58,118	33.4	61
	負債合計		111,611	61.6		108,947	60.2	△2,663		103,134	59.3	5,813
(純資産の部)												
I 株主資本												
1	資本金		26,867	14.8		26,867	14.8	—		26,867	15.5	—
2	資本剰余金											
(1)	資本準備金	26,292		26,623		331	26,623			—		
(2)	その他資本剰余金	903		903		0	903			—		
	資本剰余金合計		27,196	15.0		27,527	15.2	331		27,527	15.8	—
3	利益剰余金											
(1)	利益準備金	681		681		—	681			—		
(2)	その他利益剰余金											
	別途積立金	10,511		12,811		2,300	10,511			2,300		
	繰越利益剰余金	3,250		3,617		367	4,154			△536		
	利益剰余金合計		14,442	8.0		17,110	9.5	2,667		15,346	8.8	1,763
4	自己株式		△51	△0.0		△56	△0.0	△5		△54	△0.0	△2
	株主資本合計		68,455	37.8		71,448	39.5	2,993		69,687	40.1	1,761
II 評価・換算差額等												
1	その他有価証券評価 差額金		1,184			573		△611		975		△401
	評価・換算差額等 合計		1,184	0.6		573	0.3	△611		975	0.6	△401
	純資産合計		69,640	38.4		72,022	39.8	2,382		70,662	40.7	1,359
	負債純資産合計		181,251	100.0		180,970	100.0	△281		173,796	100.0	7,173

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比較 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高								
1 テナント売上高		116,877		121,543			240,820	
2 その他の売上高		2,814		3,302			5,619	
売上高合計		119,691	100.0	124,846	100.0	5,154	246,439	100.0
II 売上原価								
1 テナント仕入高		103,142		107,122			212,812	
2 その他の売上原価		1,946		2,237			4,005	
売上原価合計		105,088	87.8	109,360	87.6	4,271	216,818	88.0
売上総利益		14,603	12.2	15,486	12.4	883	29,620	12.0
返品調整引当金繰入額		7	0.0	4	0.0	△2	3	0.0
差引売上総利益		14,595	12.2	15,481	12.4	885	29,617	12.0
III 営業収入		1,090	0.9	1,180	0.9	90	2,207	0.9
営業総利益		15,686	13.1	16,662	13.3	976	31,824	12.9
IV 販売費及び一般管理費		11,091	9.3	11,915	9.5	824	23,068	9.3
営業利益		4,594	3.8	4,746	3.8	152	8,755	3.6
V 営業外収益		272	0.2	291	0.2	18	485	0.2
VI 営業外費用		363	0.3	306	0.2	△57	759	0.4
経常利益		4,503	3.7	4,732	3.8	228	8,481	3.4
VII 特別利益		318	0.3	2	0.0	△315	997	0.4
VIII 特別損失		821	0.7	773	0.6	△47	4,335	1.7
税引前中間(当期)純利益		4,001	3.3	3,960	3.2	△40	5,143	2.1
法人税、住民税及び事業税		1,556		1,641			1,606	
法人税等調整額		208	1.5	△21	1.3	△143	△96	0.6
中間(当期)純利益		2,236	1.8	2,340	1.9	103	3,633	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（百万円）	26,867	26,292	892	27,184	681	8,611	3,405	12,697	△166	66,582
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立（注）						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当（注）							△491	△491		△491
中間純利益							2,236	2,236		2,236
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			11	11					116	128
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	11	11	—	1,900	△154	1,745	115	1,872
平成18年8月31日 残高（百万円）	26,867	26,292	903	27,196	681	10,511	3,250	14,442	△51	68,455

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（百万円）	1,432	68,014
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△491
中間純利益		2,236
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		128
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△247	△247
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△247	1,625
平成18年8月31日 残高（百万円）	1,184	69,640

（注）平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		—
剰余金の配当							△576	△576		△576
中間純利益							2,340	2,340		2,340
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	2,300	△536	1,763	△2	1,761
平成19年8月31日 残高（百万円）	26,867	26,623	903	27,527	681	12,811	3,617	17,110	△56	71,448

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高（百万円）	975	70,662
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△576
中間純利益		2,340
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△401	△401
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△401	1,359
平成19年8月31日 残高（百万円）	573	72,022

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	26,867	26,292	892	27,184	681	8,611	3,405	12,697	△166	66,582
事業年度中の変動額										
新株の発行		331		331						331
別途積立金の積立 (注)						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当 (注)							△491	△491		△491
剰余金の配当							△492	△492		△492
当期純利益							3,633	3,633		3,633
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			11	11					116	128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	331	11	343	—	1,900	748	2,648	112	3,104
平成19年2月28日 残高 (百万円)	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,432	68,014
事業年度中の変動額		
新株の発行		331
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△491
剰余金の配当		△492
当期純利益		3,633
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△456	△456
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△456	2,647
平成19年2月28日 残高 (百万円)	975	70,662

(注) 平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。